

よしかわ

No.150

議会だより

平成23年4月臨時会・6月定例会



緑のカーテンで快適に…（市役所中庭）

主な内容

- ② 美南小学校建設着工へ！工事請負契約の締結
- ③～⑦ 答えて市長！一般質問
- ⑦ 議員提出議案
- ⑧～⑨ 常任委員会の審査から
- ⑩ 審議結果・編集後記

平成23年 第3回定例会

美南小学校建設着工へ

総額20億8,689万円の契約締結

今定例会は、6月2日から16日までの会期で開催され、市長提出議案9件、議員提出議案5件が上程されました。



美南小学校建設地

	請負業者	工事契約額
建築工事	戸田建設株式会社 関東支店	1,478,389,500円
電気設備工事	村川電気工業株式会社	272,202,000円
機械設備工事	株式会社ナカノヤ 吉川支店	336,294,000円

*地区公民館、子育て支援センター等を併設した複合施設となる他、屋上緑化や太陽光発電設備の設置など、環境に配慮した施設となります。

吉川市美南地区内に平成25年4月1日開校予定の美南小学校（平成23年4月に名称決定）について契約するものです。

美南小学校
工事請負契約の締結

市長提出議案

固定資産評価員
山崎 信夫（新任）
総務部課税課長

固定資産評価審査委員会委員
水村 英夫（新任）

人事案件

- 歳入歳出 5千50万4千円
- 《主な事業》
- 保育委託事業
民間保育所整備事業費補助金 2千515万3千円
- 防災対策事業
災害用備蓄物資購入費 941万7千円
- 庁舎管理事業
消耗品費 92万5千円

一般会計補正予算 (第2号)

東日本大震災への税制上の対応を図るため、地方税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、吉川市税条例の一部を改正するものです。

吉川市税条例の 一部を改正

第2回(4月)臨時会

4月27日に臨時会が開催され、市長提出議案2件が上程されました。

東日本大震災により発生した市民プール（屋外）の損傷箇所の修繕や停電時に集中豪雨などがあつた時の電源確保のため、吉川橋北側ポンプ施設に自家発電機を取得したりするものです。

全員協議会開催

▼4月27日、臨時会終了後、全員協議会が開催され、「第5次吉川市総合振興計画」の策定経過と東日本大震災に対する市の状況についての報告等がありました。

▼6月13日、本会議終了後、全員協議会が開催され、「埼玉県東南部5市1町合併等検討会議報告書」についての説明がありました。

答えて市長！

一般質問

一般質問は6月14日・15日・16日の3日間にわたって行われ、13人の議員が活発な論戦を展開しました。紙面の都合により、質問・答弁ともに質問者が要約しています。詳細な内容は会議録をご覧ください。会議録は市立図書館等でも閲覧できます。

なお、本会議の会議録はホームページからご覧いただくこともできますが、最新の会議録の提供までには3カ月程度かかります。

福島第一原発事故に対する市の対応について

中嶋 通治

問 市独自の放射線量の測定は行っているのか。

答市長 お母さん方から計測の要望が寄せられ、6月2日から市内全小学校等、計12カ所で測定しています。結果は、0.12マイクロシーベルトから0.45マイクロシーベルトであり、健康に問題は無いレベルであります。

問 市民に対する発信は。

答市長 市ホームページや市役所、公共施設へ掲示してまいります。

問 学校をはじめとする公施設の放射線量の値は。

答教育長 4つの小学校のプールについて測定の結果、放射性物質は検出されません。

◆太陽光発電に設置補助金を

問 上田知事は、「省エネはものすごいスピードでやる必要がある」と述べられています。設置に関わる国、県、各市町村の補助額についていくらかであるのか。

答市長 国や県の動向を見据え、実施に向け検討します。

◆介護ポイントを介護保険料の負担軽減に

問 市民活動の活性化を図る上でも、介護ボランティアに参加された方のポイントを紹介保険料に充当されたらいかがか。

答健康福祉部長 社協が代わりに保険料を納付することができるよう協議します。

問 地域サロンの拡充を。

答健康福祉部長 高齢者の方々がいきいきと地域で暮らせるように、拡充を進めます。

災害対策拠点機能を有した、災害に強い新庁舎建設を早急に

互 金次郎

問 市庁舎は行政機能の要です。現本庁舎は、耐震性、

災害対策拠点機能等が不足しています。過日の東日本大震災を鑑みますと、発災時に庁舎内の市民・職員の生命・身体を守るため、さらに速やかな救援・復旧のためにも早

急に新庁舎建設に取り組みべきと考えますがご見解は。

答市長 本市の庁舎は、耐震性の不足による倒壊や崩壊などの危険性が否定できず、人的被害の発生や災害対策拠点としての機能が果たせない恐れがあります。さらに庁舎の狭隘、建物や設備の老朽化、バリアフリー対策、環境問題など多くの課題があります。

平成23年度中に検討会を発足し、平成24年度に「新庁舎建設基本構想」を策定し、早期に新庁舎が建設できるように努めます。

◆「被災者支援システム」の導入を

問 「被災者支援システム」は、地方自治体が無償で入手でき、災害時における迅速な被災者支援・復旧には有効であり、導入を検討すべきです。

答市民生活部長 「被災者支援システム」は、被災者情報の一元管理により、被災者の支援が円滑に進められると聞いています。導入できるよう検討します。

誰もがさらに安心する地域防
災避難／救護計画の見直しを

五十嵐 恵千子

問 ①3・11、子ども達の避難状況は。各学校・保育所等でのメール配信実施の推進を。②帰宅困難者の状況と平日昼間を想定した防災訓練実施を。③災害時「動物愛護」計画の積極的な推進を。

答 教育長 ①各学校では発災直後、校庭避難が9校、清掃活動のため教室避難が1校。児童は保護者への引き渡しや教職員による引率下校を実施。生徒は下校指導。今後は、危機管理マニュアルを見直す。

答 教育部長 各学校メール配信は内容を精査し、今後検討。

答 健康福祉部長 メール配信は保護者の意向を確認し検討。

答 市民生活部長 ②当市の帰宅困難者は、約1万400人に上り、災害対応能力の低下や大混乱等予想される。今後、当市災害情報メール配信サービスを活用し情報提供を行う。平日昼間の訓練は実施を検討。③獣医師会や動物愛護推進委員などの協力を頂きながら、先進地を参考に研究。

◆放射性物質災害不安払拭を
問 当市の水道水・大気・プールの安全確保対策は。学校給食において、放射性物質のリスクを取り除く工夫は。

答 市長 水道水は県の水質検査に注意を払う。放射線量は6月2日より市内測定を開始。結果は健康に問題ないレベル。

答 教育部長 各学校プールは水を張った後と雨が降った後に検査、給食は安全な食材選定と洗浄や皮むきなど調理工程で安心安全を心掛けている。



放射線量の市内測定

大規模災害時における情報・広報活動体制について

小野 潔

問 ①防災行政無線の「聞こえづらい」との声に、対応と

して戸別受信機及び防災ラジオを希望者全員に無料配布を。②J・A・L・E・R・Tの導入と庁舎、避難所となる各小中学校等、公民館、病院、警察、消防、電気、水道、ガス、公用車を固定電話、携帯電話不通時にネットワークでつなぐMCA無線の導入を。③安価な移動系防災行政無線を消防団各分団、自主防災組織へ提供を。④情報収集・伝達、物品搬送のバイク隊の編成を地域防災計画見直しの際、位置付けては。⑤広域でのコミュニケーションを。

答 市長・担当部長 ①音達調査を実施し結果を踏まえて進めていきたい。②災害時の通信の適応性、セキュリティ、経済面など総合的に検討する。③消防団、自主防災組織と調整しながら進めてまいりたい。④地域防災計画に位置付けるよりも自主防災組織へ提案し意見を聞く。⑤東南部調整会議において今回の大震災を踏まえ事務方にて調整する。

◆小規模公園を防災拠点に
問 自主防の一時避難場所

ある小規模公園に備蓄品を保管する防災倉庫の配備と機能

答 市民生活部長 公園は防災拠点として重要な場所と認識している。国交省の補助金など活用を検討し推進する。

問 地上デジタル放送移行に伴い一人暮らしの高齢者対策を。

「集団フッ素洗口・塗布を中止すべき」では

稲垣 茂行

問 平成23年1月、日本弁護士連合会より、「集団フッ素洗口・塗布の中止を求める意見書」が出されました。

虫歯予防のために実施されているフッ素洗口・塗布には「安全性・有効性・必要性・環境汚染等、さまざまな問題が認められ、施策遂行には違法性の疑いがある。よって、学校等で集団的に実施されているフッ素洗口・塗布を中止するよう求める」とあります。

当市においてもこの際、中止すべきでは。

答 市長 当市では、歯科保健を推進する立場から、保育所でのフッ化物洗口や保健センターではフッ化物歯面塗布を実施している。

フッ化物の安全性・有効性については、国や歯科医師会等の専門機関が認め推進している。実施方法についても、国の示すガイドラインや実施マニュアルを遵守しており、中止は考えていない。

問 意見書では、「安全性」急性中毒・過敏症状の危険性があり、フッ素症も否定できない。【有効性】予防効果は従前考えられてきたより低い可能性があり、フッ素入歯磨剤が普及している現状では、併用効果にも疑問がある。【必要性・相当性】虫歯は、急性感染症でない上、予防方法は様々ある。虫歯が減少している現状では、実施する必要性には重大な疑問がある。としている。見直すべきでは。

答 健康福祉部長 参考になる点もあるが中止は考えていない。

よこまちの杜公園の 環境整備

山崎 勝他

問 市道1-453号線を挟んで南側の土地が市へ寄付されました。寄付者の意向を踏まえ、管理棟や駐車場整備を。
答市長 よこまちの杜にある貴重な照葉樹林を保存し、多くの人が親しめる施設になるよう、北側には、多目的に利用できる管理棟や来園者用の駐車場などを整備し、南側には、平成24年度中に果実が実る樹木を植樹する予定です。

◆太極拳による市民の健康づくり

問 呼吸を重視した、ゆっくりとした動作で行う運動でバランスよく動かすので心身への健康効果が高いという。介護予防に取り組んでは。
答市長 市では平成21年度からいきいき運動教室を実施しております。介護予防におきましては、継続して実施していくことが重要であると考えており、その効果や市民ニーズを踏まえ介護予防手段の一つとして研究してまいります。

◆庁舎の防災対策を

問 備えを万全にすることで災害を軽減できます。大地震による庁舎の危険性が心配されます。庁舎の防災対策を。
答市長 庁舎は、大地震に遭遇した場合、耐震性能の不足による倒壊や崩壊などの危険性が否定できません。さらに庁舎の狭さや設備の老朽化、バリアフリー対策など多くの課題を解決するための検討を進め、早期に新庁舎が建設できるよう努めてまいります。

給食センターの改築と現 給食施設の耐震対策は

高野 昇

問 今年度用地取得をめざし、その後建設まで4年程度を見込んでいるとのことだが、給食センター運営委員会への諮問や答申、教育委員会への当時の説明に照らしても遅すぎるとは思いませんか、また、それまでの現給食施設での安全策はどう考えているのか。
答市長 給食センターは老朽化しているが、給食を提供する上で支障が出ているとは聞いていない。一日も早く新しい所で進めるよう努力します。
答教育部長 第1給食センター、関小、栄小の給食調理場も耐震性の基準を満たしていないが、今後調理に支障が出た場合は早急に改修します。

◆木売落の浄化対策と桜並木を活かした街づくりを

問 二郷半用水からの浄化用導水の通年化や、桜並木を活かしたまちづくりを国や県にも働きかけて推進を。
答市長 桜並木を観光資源としても活用できればと考えて

おり、今後研究します。
答都市建設部長 葛西用水土地改良区と更に協議し、他市の事例も研究します。

◆住宅修繕に支援策を

問 市は住宅リフォーム助成制度を特定の業種のみ対象としているとのこととで実施の考えなしとの答えだが、自宅を改修する市民に広く助成される制度ではないか。
答都市建設部長 作業される方が特定の業種に限られるというところがございます。

市民への安全策と自然 エネルギーへの転換を

遠藤 義法

問 東日本大震災は大きな被害をもたらしました。今後の防災計画やエネルギー施策等に活かすべき点が多い。
1. 原発と放射能汚染への怒りと不安が高い、市の認識は。
2. 原子力発電から自然エネルギーへの政策転換が必要。見解と太陽光発電設置補助等の新設など市の今後の対応は。

答市長 原発は、国民生活をどう考えると直ちにすべて

の利用を止めることは難しいが、長期的には原子力に過度に依存しないエネルギー政策の転換が必要である。補助については、今後検討していく。

問 市庁舎の危険性が指摘されている。耐震診断を行い、補強できないか費用含めて総合的に判断すべきではないか。結果、新庁舎建設するとしても簡素で安全性の高い庁舎とし、市民の理解が得られるものでなければならぬ。
答市長 庁舎の耐震診断を行い、耐震補強工事は可能である。庁舎の抱える課題について予定している検討会で耐震改修や新庁舎建設にかかる費用の検討が必要である。長期的経済力を果たすことで市民の納得と満足度が得られるものと考えている。

◆保育新システムに反対の声を

問 保育新システムの目的は保育制度の解体です。見解は。
答市長 保育所、幼稚園は違いますが多い。財源が確保されなければ市民、施設に混乱を及ぼす。懸念ある点は市長会を通して意見を出していく。



よこまちの杜

福島第一原子力発電所 事故に対する認識は

佐藤 清治

(問) 東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所での事故は、歴代政府と電力業界が宣伝してきた安全神話が全くのウソであることを明らかにしました。市長として、これまでの原子力政策について、どのような認識か。

(答)市長 国、東京電力には一刻も早い事態の収束にむけ全力をつくしていただきたい。

原子力の利用については当面、既存の原子力発電所の安全対策に万全を期しつつ、長期的には原子力発電に過度に依存しないエネルギー政策に転換していくことが必要と認識しております。

(問) 吉川市内で民間アパートに避難している方々への家賃補助を早急に実施するべきでは。

(答)市長 県が民間アパートに避難されている方々について応急仮設住宅として借り上げる計画でございます。

県で実施することが決まり次第、市内に避難している

方々に対して情報提供をしてまいりたいと考えております。

◆ 駅北口スクランブル交差点の改善はいつか

(問) 改善を求めて日もたつが見通しは。

(答)市民生活部長 引き続き要望してまいります。

◆ 国保税の引き下げを

(問) 引き下げを求めている声が多い数寄せられている。引き下げを。

(答)市長 国民健康保険税を引き下げられる状況にはないと考えております。

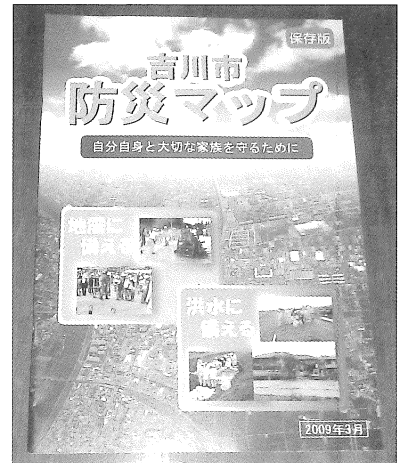
情報は迅速に伝えよう

安田 真也

(問) 防災行政無線の長所と短所。同様に、ホームページの長所と短所は。

(答)市民生活部長 防災行政無線は現在71の拡声子局があり、市民の皆さんに重大な影響のある緊急情報を該当地域または市内一斉に周知する手段として活用されている。ま

た、停電時も内蔵の蓄電池により使用可能。一方、現在の住宅は防音性、気密性が向上しており、家の中で聞き取れることは難しくなっている。



吉川市防災マップ

き、海外等にサーバーがあるため、地震や停電など災害に強いという点がある。近隣市では、春日部市と三郷市が実施しており、災害時には刻々と状況が変化する情報を迅速に伝えることができる

ツールとして大変有効なものとして認識している。今後は本市といたしまして、導入について研究してまいります。

美南駅東口駅前広場を大きく、
県道アクセス道路は幅員7m

齋藤 詔治

(問) 来春四月吉川美南駅開業、現計画の東口駅前広場は狭い、もっと広く、既存県道より新駅まで進入路4.7mは狭い、大型バス等がすり替えて

きる、幅員7m以上確保整備。

(答)都市建設部長 開業時暫定3千㎡、通常の乗降スペースで支障ないものと考えています。日本船燈協の市道を舗装幅4.7mで暫定的な整備をし、

周辺地域の区画整理事業において実施。

◆ 吉川美南駅開業に併せ一日でも早い新駅周辺開発を

(問) 今日の吉川市の新たなまちづくりは、周辺開発の目途が立たなければ全てできない、一日も早い開発の促進を。

(答)市長 周辺地域のスプロール化が懸念され早期の都市計画決定へ県と協議調整を実施。

◆ 調整区域内の整備手法に都市計画法による区域指定は

(答)都市建設部長 現段階では難しいと思いますが必要性は十分認識しており研究する。

◆ 災害に強いまちづくりを

(問) 市内の住宅地の一部には車も出入りできないような、狭い通路を利用しての住宅地があります。また狭隘の多くの道路による住宅地もあり大

震災等考えると多大な被害が想定されます。早急な対応を。

(答)都市建設部長 地域の特性を考慮しまちづくり協議会や関係する権利者と協議のもと、地区計画の活用により防災機能の向上を図ってまいります。

新庁舎は二期で建てることも

伊藤 正勝

問 3月11日の大震災。庁舎や吉川橋は大丈夫か。住民に被害はないか。私は直後に一巡し、一応安堵したが、市長はどんな思いだったか。

答市長 大きな揺れに正直、「生きた心地がしなかった」――(市長室の窓から2階のテラスに飛び出した。)来庁市民の避難、誘導、職員の安全、危機に対処する司令塔のあり様とその重要性を痛感した。

問 秩父市では5階建ての本庁舎でガラス80枚が割れるなどの被害があった。吉川の庁舎より古く、翌日から事実上閉鎖に。庁舎建設準備室を発足させ、現在議会や市民の理解を求める作業に着手している。もう一つ踏み込んで答弁してほしい。

答市長 この庁舎ではガラス30枚程が破損、柱の亀裂なども深くなった。耐震基準を下回り、崩壊の恐れもある。庁舎建設検討委員会(学識経験者、市民代表含む)の早期発足を指示した。1期、2期と

分けて建てることも考えられる。

答総務部長 新庁舎の規模について、現在の1.5倍程度を想定。その場合の建設費は30億円程と推算。庁舎建設基金の積み立ては9億5千万円。用地はおあしすの隣に確保済み。現在の庁舎用地の売却価格は概算だが、5億7千万円程になるとみられる。

来年4月の介護保険改定で要支援の方の通所やヘルパー利用は

小林 昭子

問 来年4月からの改定介護保険法では「要支援」と認定された利用者は、自治体の判断で介護保険給付から外して「日常生活支援総合事業」の対象に移すことができる。とされている。その事業財源は介護保険給付費の3%以内に制限するなどサービス低下は避けられない。吉川市の対応は。

答健康福祉部長 今後「日常生活支援事業」との選択制ということになるのであれば吉川市は現行の「予防給付」を選択し通所介護やホームヘル

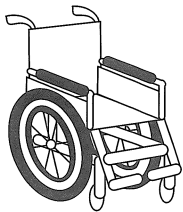
プサービスを実施していく考えです。予防給付サービスを選択しない場合は使えなくなるのではないかとということですが、それ以外の日常生活支援については、高齢者支援策として配食サービス、買い物支援など吉川市では既にあるので利用者にとって選択しやす

いと考えています。問 今回の介護保険法改定について問題点など見解を。答健康福祉部長 保険者の自治体に改正前の意見照会が無いので、今後意見照会をしていただき改正をしてほしい。

◆小松川工業専用地域への産廃事業所参入と粉塵問題

問 県の条例では粉塵発生施設は建屋内としている。小松川では施設規模に関わらずこの原則を適用すべきです。

答市民生活部長 県にこの原則について聞き考えていく。説明会については十分に地域の方々へ理解を得られないので再度開催する予定です。



議員提出議案

意見書

今定例会では次の4件を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。(一部抜粋)

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化を求め意見書

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンによる定期接種の対象とし、定期接種化が23年度末までに間に合わない場合、国の補助事業を延長すること。

安全性の未確立な原発依存からエネルギー政策の抜本的見直しを求める意見書

① プルサーマル計画など、危険度の高い計画はただちに中止し、運転中の原発は安全性の総点検を行い、計画的に縮小・見直しすること。
② 省エネ徹底とエネルギー効率引き上げ、自然エネルギーを利用した発電設備設置と利用拡大へ本腰を入

れて取り組むこと。太陽光発電への補助制度拡充を図り、国民が積極的に利用しやすい環境を整えること。

福島第一原子力発電所事故に伴う政府の適切かつ明確な行動を求める意見書

① 政府は地方自治体に対し、放射線量測定・公表に関わる予算措置、統一基準を策定し、必要な助言を行うこと。

② 政府は子供の年間許容量の見直しと、被ばく線量軽減のための措置を講じること。

③ 政府は爆発によって生じた放射性奇ガス(キセノン133)による被ばくの影響を公表すること。

④ 政府は国民の不安解消のため放射線に関わる情報を公開すること。

東日本大震災被災者の「二重債務」を解決するための措置を求める意見書

「二重債務」を解消するため、国の責任で被災者の債務を「凍結・減免」するなど措置を早急に講ずること。

常任委員会の審査から

6月7日に総務水道と文教福祉、6月8日に建設生活の議案審議が行われました。

委員会での主な審査内容を各常任委員長が要約しています。

文教福祉

学校設置条例の一部を改正する条例

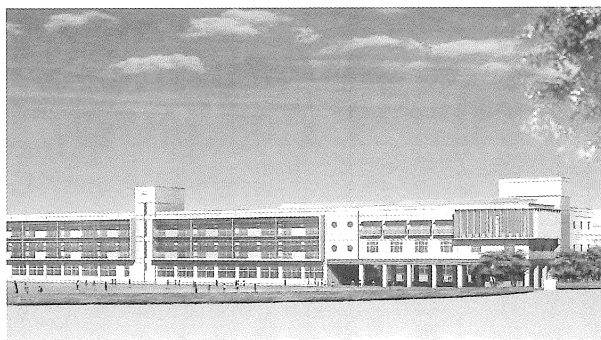
吉川市美南地区内に平成25年4月1日に開校予定の小学校を設置するためのもので委員会での主な審査内容は、今回、校名の公募に当たり、教育委員会において、美しい南と書いて「みなみ」と読ませることに懸念はなかったのかの問いに、4月28日の教育委員会において、「美南」の読み方は、地域の地名であること、アンケートで多かった校名「美南」で良いということ、地名や人名の場合の漢字の読みはどう読んでも良く、「美南」を「みなみ」と読んでも許される範囲であることなどにより、「美しい南」を「みなみ」と読ませるとの意見であった。また、これからの子どもた

ちが「駅南側」と書く場合、通常は漢字一文字であるが美南（みなみ）という地名があるのは、教育現場で混乱するのではないかの問いに、「美しい南」を「みなみ」と読むことについては、地名と同様に周知させる。方角を表す「南」と違うことについて、教育現場で十分指導していく等の答弁。

賛成全員で可決

工事請負契約の締結

美南小学校は地区公民館施設が複合化されているが、吉川小と比較して大ききなど何か違いはあるのか。ま



いよいよ建設が始まった美南小学校（完成予想図）

た、普通教室24学級で計画されているが、スタート時点ではどれ位の児童数なのかの問いに、施設的には吉川小と同様で、地区公民館を設け学童保育が3教室分ある。スタート時点は18クラス580人を予定している。ピーク時の児童数は平成30年の884名25クラス見込まれている。吉川小との違いは何回か説明しているが、環境に配慮したエコスクール化を図っている。また、吉川小と同様、一般の人がいつでも利用できる施設であるため、学校との区分けをはっきりさせ、入口には受付を設け、人の出入りがわかるようになってきている等の答弁。

賛成全員で可決

一般会計補正予算

教育委員会所管分では、市全体での節電対策に対応するため、中学校女子トイレ、多目的トイレ、教職員用トイレに消音機を設置する。東中に43個、南中に38個、中央中に40個設置する。また冷房温度を28度に設定するため、ブラインドにより遮光し、冷房効果を高めるよう、中央公



吉川駅前保育所建設予定地

民館の工芸室のブラインドを修理するもの等。健康福祉部所管分では、新たに保育所が2園整備されるもので、一つは駅南地区に木造2階建てで、延べ床面積が416㎡である。当市から補助金として2千621万円となっている。安心子ども基金を活用することで市の負担は大きく軽減されるとのこと。また、駅前保育所は鉄道が近いが振動の影響はいかがかの問いに、事前に説明も行っており、総合的にその影響も考慮して建築されるものと考えているとのこと。延長保育が午後8時までとなり、立地条件からその必要性はかなり高いものと考えている等の答弁。

賛成全員で可決



地震により破損した屋根瓦

建設 生活

一般会計補正予算
補正であがっている集会施設の被害内容はどんなものか、また金額は、の質疑に、主に屋根瓦、雨樋、内壁の破損である。高いところでは60万円。低いところでは2万円程度で、補助率は2分の1である。

一般家屋に対する助成は考えているか、またその被害状況は把握しているか、には、被害状況の件数は把握しているが、被害額については把握していない。また、一般家屋

への助成等については現在のところ考えていない。

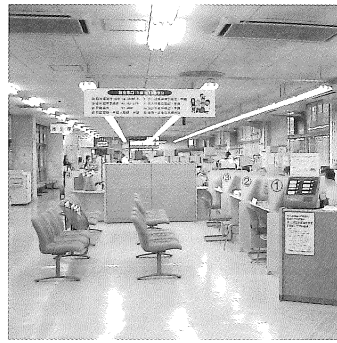
駐輪場、放置自転車置き場を保育所建設用地にするものの、地形が悪いが、広さはどうれくらいか、の質疑には、面積は1千440㎡であり、三角形の形状で、東西に125m、南北で25mほどである。

放置自転車を置く場所は西側の方になるが、どれくらいの面積を考えているのか、の質疑には、駐輪場を含めると約300㎡だが、置き場は、150㎡くらいであり、現在

計測中である。また、現在の放置自転車の処分方法は、被災地への提供は考えられるか、の質疑には、7割ぐらいは再利用で売却、残りはスクラップ。被災地への提供は難しい。

防災無線が聞きづらいとのことから音達調査とあるが、以前から同じ声があったのは、の質疑には、以前からあったが、まとめて行うことにしたとの答弁。

賛成全員で可決



市役所ロビー

総務 水道

一般会計補正予算
問 現本庁舎は、どの程度の震度に耐えられるのか。
答 震度6以上で倒壊、崩壊の危険性が高い。
問 現庁舎は狭いとのことだが広さの基準は。
答 「地方債事業費算定基準」の試算では8千㎡で、現本庁舎は、1千889.5㎡で第二庁舎、教育委員会、保健センター12階、書庫を合わせると、約3千800㎡です。
問 庁舎の耐震診断・改修は

二重投資になっても、市民や職員の安全のためには、庁舎が崩壊しないような手立てを新庁舎建設の有無にかかわらずやらざるを得ないのでは。
答 市長の指示の根底にあるのは、東日本大震災時に被災地で庁舎が波にのまれ、職員が亡くなり復興の拠点としての機能を発揮できなかったことだと思う。

向こう30年間の範囲内で、東京湾北部地震が70%程度の確立で起こると言われている

ことから、学校の耐震化を優先的に進めた。庁舎が復興の拠点として自立し、機能を発揮できるものを優先的に取り組まなければならないと考えている。

問 エコ対策として消耗品を購入するが、節電効果はどのくらいか。
答 よしずや遮熱フィルムを購入し、冷房効率を上げ、消費電力の15パーセント削減に結びつける。

賛成全員で可決



音達調査が実施される防災無線



昭和43年建設の市役所。安全性は…。

審議結果

平成23年 第2回（4月）臨時会 ○=賛成、×=反対、※=一部退席

議案名	自民	共産	公明	改革	無所属
平成23年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○
平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○

平成23年 第3回（6月）定例会

議案名	自民	共産	公明	改革	無所属
専決処分事項の承認について （吉川市税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○
吉川市立学校設置条例の一部を改正する 条例	○	○	○	○	○
吉川市児童館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について （仮称美南小学校建設工事【建築工事】）	○※	○	○	○	○
工事請負契約の締結について （仮称美南小学校建設工事【電気設備工事】）	○※	○	○	○	○
工事請負契約の締結について （仮称美南小学校建設工事【機械設備工事】）	○※	○	○	○	○
固定資産評価員の選任について	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任につ いて	○	○	○	○	○
平成23年度一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○
子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の 3ワクチンの定期接種化を求める意見書	○	○	◎	○	○
安全性の未確立な原発依存からエネルギー 政策の抜本的見直しを求める意見書	○	◎	○	○	○
社会保障「改革」案に関する意見書	×	◎	×	×	×
福島第一原子力発電所事故に伴う政府の 適切かつ明確な行動を求める意見書	○	○	○	○	◎
東日本大震災被災者の「二重債務」を解 決するための措置を求める意見書	○	◎	○	○	○

自民=自由民主党吉川市議員団、共産=日本共産党吉川市議員団、
公明=公明党吉川市議員団、改革=市民改革クラブ ◎=意見書を提出した会派

表紙写真の説明

節電対策の一環として市役所ではゴーヤを用いた緑のカーテンが設置されました。夏の刺すような日差しを遮り、見た目にも涼やかです。（7月14日 撮影）



平成23年第4回（9月）定例会の予定

- 9月1日
本会議（開会・議案上程）
- 9月5日
本会議（議案審議）
- 9月6日
本会議（議案審議）
- 9月8日
委員会（議案審査）
- 9月9日
委員会（議案審査）
- 9月12日
委員会（議案審査）
- 9月13日
委員会（議案審査）
- 9月14日
委員会（請願審査）
- 9月16日
本会議（委員長報告）
- 9月20日
本会議（一般質問）
- 9月21日
本会議（一般質問）
- 9月22日
本会議（一般質問・閉会）

編集後記

東日本大震災から100日、被災地では慰霊祭が営まれ、ご遺族の方々には復興を誓いました。

文学者の内村鑑三は、関東大震災に遭われた3日後「今は悲慘を語るべき時ではない。希望を語る時があります。」と言い、明治維新以来東京を中心に政治経済が発達して来た、近來の政治経済界の乱れを憂い、震災の中、国民の惜しみない救援と支援、国際的友誼に支えられ、新日本の建設に希望を託しました。

90年前の日本と今日の情勢は酷似しております。日本社会全体の閉塞感を打破し、問題解決が急がれています。日本を再生する視点に立脚し、被災地への国を挙げての復興支援を。

齋藤 詔治

- 発行 吉川市議会（平成23年8月1日）
- 編集 吉川市議会広報委員会 〒342-8501 埼玉県吉川市吉川二丁目1番地1
- ホームページアドレス <http://www.city.yoshikawa.saitama.jp>
- TEL&FAX 048-982-9421
- 「よしかわ議会だより」のテープ版は、朗読サークル「きんもくせい」の協力で作成しています。